

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 740604 職員駐車場確保事業		主管課名 職員課									
	この事務事業の位置		課長名 増岡 総一郎									
	政策	その他										
	施策	その他(体系外)										
	基本事業	その他(職員課)										
	(1)事業の概要											
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する。(本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場に対応する。)											
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
	<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>借地での駐車台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>市有地での駐車台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単 位	借地での駐車台数	台	市有地での駐車台数	台	その指標	
	名 称	単 位										
借地での駐車台数	台											
市有地での駐車台数	台											
その指標												
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 市有地で職員駐車場として専用利用できる土地で確保できる駐車台数で不足する台数分の土地を本庁近隣地で借地する。借地依頼、借地契約締結、借地料支払、駐車場利用希望取りまとめ、駐車場割振り指定。												
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)										
駐車場を必要とする職員		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>駐車場を必要とする職員数(常勤職員)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	駐車場を必要とする職員数(常勤職員)	人	その指標				
名 称	単 位											
駐車場を必要とする職員数(常勤職員)	人											
その指標												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)										
必要な職員の駐車場を確保する		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>充足率(駐車台数/職員の駐車場必要台数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	充足率(駐車台数/職員の駐車場必要台数)	%	その指標				
名 称	単 位											
充足率(駐車台数/職員の駐車場必要台数)	%											
その指標												
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)										
(空欄)		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	その指標						
名 称	単 位											
その指標												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		台	169	169	169	169	169	169				
		台	118	118	118	118	118	118				
(6)の対象指標		人	287	287	287	287	287	287				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	9,808	7,151	7,513	30,824	10,822	10,822				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	4,426	4,428	3,800	4,400	4,400	4,400				
	一般財源	千円	5,382	2,723	3,713	26,424	6,422	6,422				
人件費B		千円	1,107	977	977	977	977	977				
正職員従事時間×人数		時間×人	60×5	52×5	52×5	52×5	52×5	52×5				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	21	14	14	14	14	14				
トータルコストA+B+C		千円	10,936	8,142	8,504	31,815	11,813	11,813				
単位あたりコスト		千円/人	38	28	30	111	41	41				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740604 職員駐車場確保事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和55年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 車両を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員の増加とマイカー時代の到来により、職員の駐車場を事業主の責務として確保する必要が生じたため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方公務員法第42条 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	通勤手当を支給しない職員を、対象から外す。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	充足率100%であるため、これ以上効果を向上させることはできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続するとともに、職員駐車場の管理方法を検討する必要がある。 現在、市有地を利用している中島地区の第3職員駐車場について、地区の事業計画に合せ移転する必要があるため、新たに用地を確保し整備する。 【新職員駐車場整備計画 1,951㎡、90台分】 また、借地料に応じて利用者の応分の負担を継続していく。					